



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 AGS株式会社  
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 石井 進  
 (氏名) 石原 清彦  
 TEL 048-825-6079

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,361	1.3	31	81.9	50	74.5	26	80.1
30年3月期第1四半期	4,419	6.3	173	320.0	197	234.0	130	260.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6百万円 (96.4%) 30年3月期第1四半期 180百万円 (213.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.46	
30年3月期第1四半期	7.36	

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,057		11,450			71.3
30年3月期	17,020		11,578			68.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,450百万円 30年3月期 11,578百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		5.50	
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.50		5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	4.9	350	10.8	390	12.1	270	8.2	15.16
通期	19,700	1.2	800	2.3	830	3.9	560	1.9	31.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	17,845,932 株	30年3月期	17,845,932 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	40,150 株	30年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,826,001 株	30年3月期1Q	17,767,932 株

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調となりましたが、大国間の貿易摩擦など世界経済の不確実性の高まりが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI」、「IoT」などの活用による競争力強化や生産性向上のためのIT投資意欲が高まっており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の2年目となる当第1四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや情報セキュリティビジネスなどの積極的な商談推進を図るとともに、CPU仮想化技術を活用した次世代セキュリティ製品「Bromium」の販売開始や自治体の災害対策強化を目的とした「埼玉県内6市災害協定」を締結するなど各種施策を推進してまいりました。

売上面では、情報処理サービス及びシステム機器販売が堅調であったものの、ソフトウェア開発の減収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,361百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

利益面では、売上高の減少や人件費などの一般管理費の増加などにより、営業利益は31百万円(前年同期比81.9%減)、経常利益は50百万円(同74.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円(同80.1%減)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

## (情報処理サービス)

自治体向けクラウドサービス案件の増加などにより、売上高は2,458百万円(前年同期比4.2%増)、一方、セグメント利益は、汎用機更改に伴う原価増などにより305百万円(同21.7%減)となりました。

## (ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は1,227百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は102百万円(同29.1%減)となりました。

## (その他情報サービス)

金融機関向け機器保守案件の増加などにより、売上高は448百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は30百万円(同9.6%増)となりました。

## (システム機器販売)

金融機関向け機器販売の増加などにより、売上高は227百万円(前年同期比40.8%増)、一方、利益率の低下などにより、セグメント損失は7百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1,072百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比962百万円減少して16,057百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比560百万円、買掛金が420百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比835百万円減少して4,606百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当98百万円、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の取得36百万円などにより、前連結会計年度末比127百万円減少して11,450百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加して71.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,610,146	3,529,153
受取手形及び売掛金	3,244,432	2,172,239
商品	84,240	213,734
仕掛品	70,599	133,018
原材料及び貯蔵品	12,622	9,539
その他	326,040	434,071
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	7,348,059	6,491,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,017	2,062,027
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	1,450,935	1,405,344
その他（純額）	767,857	796,611
有形固定資産合計	5,888,325	5,836,498
無形固定資産	1,348,799	1,335,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,847	1,809,226
その他	600,968	588,306
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,434,815	2,393,532
固定資産合計	9,671,941	9,565,323
資産合計	17,020,000	16,057,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,014,468	593,909
リース債務	425,651	435,130
未払法人税等	100,074	19,415
賞与引当金	—	303,019
製品保証引当金	34,817	35,659
その他	1,733,311	1,172,562
流動負債合計	3,308,323	2,559,697
固定負債		
リース債務	1,625,920	1,545,356
退職給付に係る負債	164,065	164,884
長期未払金	240,028	233,308
その他	103,636	103,636
固定負債合計	2,133,650	2,047,186
負債合計	5,441,974	4,606,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,057,849	8,985,768
自己株式	△139	△36,379
株主資本合計	10,994,841	10,886,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,611	569,708
退職給付に係る調整累計額	△6,426	△6,051
その他の包括利益累計額合計	583,184	563,656
純資産合計	11,578,025	11,450,177
負債純資産合計	17,020,000	16,057,061

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	4,419,822	4,361,093
売上原価	3,441,253	3,461,301
売上総利益	978,569	899,791
販売費及び一般管理費	804,712	868,410
営業利益	173,856	31,381
営業外収益		
受取利息	55	61
受取配当金	26,048	29,966
持分法による投資利益	11	—
その他	6,082	1,912
営業外収益合計	32,198	31,941
営業外費用		
支払利息	8,973	12,910
その他	2	213
営業外費用合計	8,975	13,124
経常利益	197,078	50,198
特別損失		
固定資産除却損	54	1,491
特別損失合計	54	1,491
税金等調整前四半期純利益	197,023	48,706
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,592
法人税等調整額	64,357	21,043
法人税等合計	66,273	22,635
四半期純利益	130,750	26,070
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,750	26,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,121	△19,903
退職給付に係る調整額	13,361	375
その他の包括利益合計	49,482	△19,527
四半期包括利益	180,233	6,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,233	6,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。